

岩手県建設業企業年金基金だより

(令和5年3月17日号)

●令和4年度決算見込み及び令和5年度事業計画、予算(案)等を承認

2月27日に開催しました第13回理事会・代議員会合同会議において、令和4年度決算見込み及び令和5年度事業計画並びに予算(案)等について可決・承認されました。

主な議案内容は次のとおりです。

1. 基金の状況(令和4年12月末現在)

	令和4年12月末	令和3年12月末
事業所数	79事業所	78事業所
加入者数	1,814人	1,855人
年金受給者数	13人	8人
一時金受給者数	122人	114人

2. 令和4年度の資産運用見通し(令和5年2月7日時点)

	主要指標	令和4年3月末 (実績値)	令和5年3月末 (予想値)	運用利回り 見通し
国内債券	日本10年国債利回り	0.21%	0.45%	▲1.8%
国内株式	日経平均株価	27,821円	28,000円	
外国債券	米国10年国債利回り	2.34%	3.40%	
外国株式	NYダウ平均株価	34,678 ^{ドル}	34,200 ^{ドル}	
為替	ドル/円	121.38円	131円	

3. 資産運用の変更

令和4年12月19日に資産運用委員会を開催し、第一生命保険の「一般勘定」を導入する資産運用の変更を決定しました。一般勘定の導入については、8頁をご覧ください。

【現行】

	中心値	範囲
国内債券	74%	64~84%
国内株式	10%	5~15%
外国債券	5%	0~10%
外国株式	9%	4~14%
短期資産	2%	0~7%
合計	100%	

【変更後】令和5年2月1日~

	中心値	範囲
国内債券	45%	40~50%
一般勘定	30%	25~35%
国内株式	11%	6~16%
外国債券	5%	0~10%
外国株式	9%	4~14%
短期資産	0%	0%
合計	100%	

4. 令和4年度決算見込み

令和4年12月末の基金の状況及び令和5年2月7日時点の運用利回り見通しを基に算出した決算見込みになっています。

(1) 年金経理

損益計算書は、加入者の減少により掛金等収入が前年度に比べ12万円減の4,397万円。1件当たりの給付額の増加により、給付費・移換金が前年度に比べ440万円増の1,920万円を見込んでいます。

運用利回り見通しの▲1.8%から運用損失391万円を見込んでいます。

目標収益率+1.5%を下回る運用利回り見通し(運用損失)により、剰余金にあたるリスク充足額735万円を取り崩しても不足となるため、9万円の当年度不足金が発生する見込みです。

決算見込損益計算書【簡易版】

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:万円)

費用勘定			収益勘定		
科目	決算見込額	前年度決算額	科目	決算見込額	前年度決算額
給付費・移換金	1,920	1,480	掛金等収入	4,397	4,409
運用報酬等	137	117	運用収益	0	251
運用損失	391	0	当年度不足金	9	0
責任準備金増加額	1,959	3,063			
合計	4,407	4,660	合計	4,407	4,660

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

決算見込貸借対照表【簡易版】

(令和5年3月31日現在)

(単位:万円)

資産勘定			負債勘定		
科目	決算見込額	前年度決算額	科目	決算見込額	前年度決算額
流動資産	726	742	未払給付費	896	901
年金資産	23,311	21,351	責任準備金	23,150	21,191
信託資産	16,347	21,351			
保険資産	6,964	0			
当年度不足金	9	0			
合計	24,046	22,093	合計	24,046	22,093

科目	決算見込額	前年度決算額	科目	決算見込額	前年度決算額
財政悪化リスク相当額	1,692	1,692	数理債務	23,150	20,456
リスク充足額	0	735	未償却過去勤務債務残高等	0	0

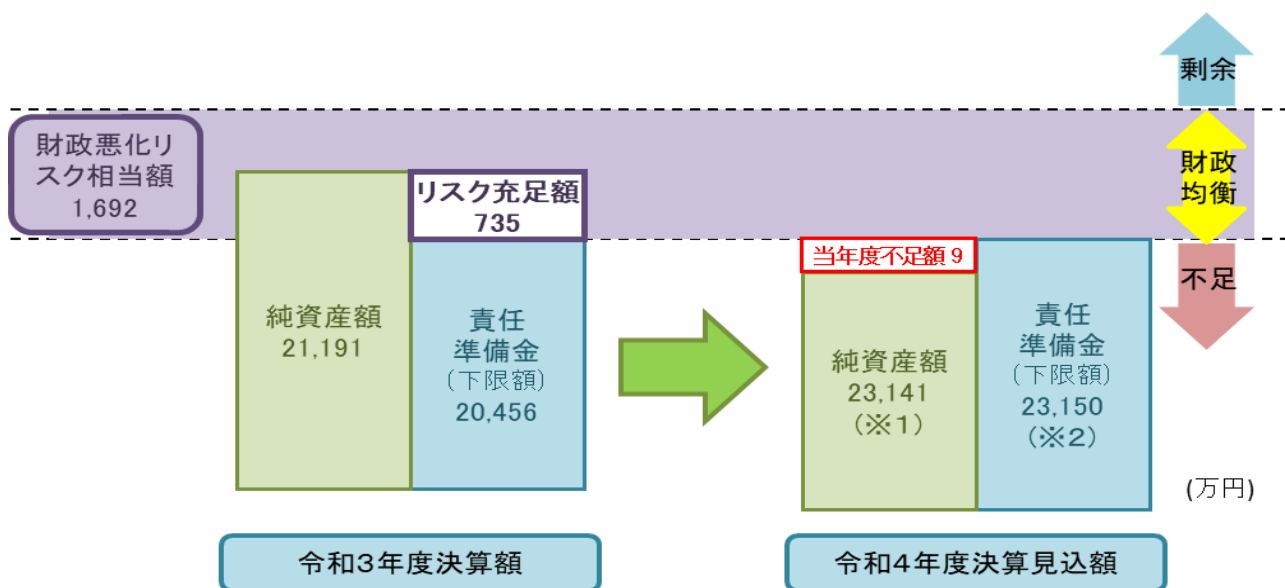
※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

<次項の令和4年度決算見込額の純資産額(※1)・責任準備金(下限額)(※2)>

$$\begin{aligned} \text{※1} \quad \text{純資産額} &= \text{流動資産} + \text{年金資産} - \text{未払給付費} \\ (23,141\text{万円}) &= (726\text{万円}) + (23,311\text{万円}) - (896\text{万円}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{※2} \quad \text{責任準備金} &= \text{数理債務} \\ (\text{下限額}) &= (23,150\text{万円}) \end{aligned}$$

今年度の運用損失により、令和5年3月末の財政状況は9万円の積立不足になると見込まれますが、今回見込まれる程度の積立不足が生じた場合でも、決算時の財政検証基準はクリアすると考えています。



(2) 業務経理業務会計

職員体制を専任2名から専任1名、兼任1名に変更したことにより、事務費は大幅減少となり、費用合計は1,667万円、当年度剰余金は532万円を見込んでいます。

決算見込損益計算書【簡易版】

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:万円)

費用勘定			収益勘定		
科目	決算見込額	前年度決算額	科目	決算見込額	前年度決算額
事務費	741	1,252	事務費掛金収入	2,199	2,205
業務委託費等	884	880	雑収入	0	0
代議員会費・雑支出	42	35			
当年度剰余金	532	38			
合計	2,199	2,205	合計	2,199	2,205

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

決算見込貸借対照表【簡易版】

(令和5年3月31日現在)

(単位:万円)

資産勘定			負債勘定		
科目	決算見込額	前年度決算額	科目	決算見込額	前年度決算額
流動資産	3,438	2,912	流動負債	1,167	1,173
固定資産	19	19	基本金	19	19
			繰越剰余金	1,739	1,701
			当年度剰余金	532	38
合計	3,457	2,931	合計	3,457	2,931

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

5. 令和5年度事業計画

(1) 事業運営の重点事項

①年金資産運用

市場環境のリスク要因が顕在化しているため、信託銀行と生命保険会社を活用して運用効率を図り、必要な収益の確保に努めます。

②未加入事業所への加入勧奨

勧奨方法等を創意工夫して新規加入事業所の獲得に取り組みます。

(2) 実施事業

①理事会・代議員の開催 2回(7月、2月)

②資産運用委員会の開催 2回(6月、1月)、状況に応じて随時開催

6. 令和5年度の年金資産運用基本方針

(1) 運用目的及び目標

給付金の支払いを将来にわたり確実にを行うため、必要とされる収益の確保を目的とし、長期的運用目標は、予定利率1%と運用報酬0.5%を合わせた1.5%としています。

(2) 経済見通し

欧米経済は、インフレ抑制のための利上げなどから景気の減速感が強まる展開が想定される一方、国内経済は相対的に緩やかな金融政策やインバウンド需要の回復などから緩やかな景気拡大を見込みます。

(令和5年2月7日時点)

	主要指標の見通し(令和6年3月末予想値)		期待収益率(令和5年度)	
国内債券	日本10年国債利回り	0.45% ~ 0.85%	0.2%	運用利回り 見通し +1.6%
国内株式	日経平均株価	22,700円 ~ 34,300円	6.6%	
外国債券	米国10年国債利回り	2.2% ~ 3.7%	3.0%	
外国株式	NYダウ平均株価	28,000 ^{ドル} ~ 42,400 ^{ドル}	6.1%	
為替	ドル/円	117円 ~ 136円	—	
	ユーロ/円	128円 ~ 156円		

(3) 政策アセットミックス

政策アセットミックスとは、運用目的を達成するため、投資対象資産の中長期的な期待収益率や標準偏差(リスク)等を考慮したうえで最適に組み合わせた資産構成割合のことです。

令和5年2月1日に変更した政策アセットミックスを検証した結果、中長期的な運用目標である収益率1.5%を確保していることから、現状の政策アセットミックスを維持します。

	期待収益率	標準偏差	中心値	許容範囲
国内債券	0.3%	1.9%	45%	40% ~ 50%
一般勘定	0.25%	0.0%	30%	25% ~ 35%
国内株式	5.8%	16.9%	11%	6% ~ 16%
外国債券	1.5%	8.7%	5%	0% ~ 10%
外国株式	6.5%	18.8%	9%	4% ~ 14%
合計	1.51%	3.50%	100%	

※期待収益率は、三井住友信託銀行が予想する向こう5年程度収益率です。

7. 令和5年度予算(案)

(1) 基礎数値

加入者数	年間平均加入者数を1,814人
年金受給者数	22人
一時金受給者数	203人
資産運用利回り	運用利回り見通しの1.6%

(2) 年金経理

基礎数値を基に推計すると、損益計算書の収益は掛金等収入が4,354万円。運用利回り見通しの1.6%から計算した運用収益は388万円を見込んでいます。

費用は、給付費・移換金を2,411万円、責任準備金増加額を2,207万円と見込んでいます。

運用利回り見通しの1.6%が目標運用利回りの1.5%を上回ることから、令和4年度に発生した9万円の繰越不足金を解消したうえで22万円の剰余金(リスク充足額)を確保できる見通しです。

予定損益計算書【簡易版】

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:万円)

費用勘定			収益勘定		
科目	令和5年度 推計額	令和4年度 決算見込額	科目	令和5年度 推計額	令和4年度 決算見込額
給付費・移換金	2,411	1,920	掛金等収入	4,354	4,397
運用報酬等	115	137	運用収益	388	0
運用損失	0	391	当年度不足金	0	9
責任準備金増加額	2,207	1,959			
当年度剰余金	9	0			
合計	4,742	4,407	合計	4,742	4,407

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

予定貸借対照表【簡易版】

(令和6年3月31日現在)

(単位:万円)

資産勘定			負債勘定		
科目	令和5年度 推計額	令和4年度 決算見込額	科目	令和5年度 推計額	令和4年度 決算見込額
流動資産	726	726	未払給付費	1,142	896
年金資産	25,773	23,311	責任準備金	25,357	23,150
繰越不足金	9	0	当年度剰余金	9	0
当年度不足金	0	9			
合計	26,508	24,046	合計	26,508	24,046

科目	令和5年度 推計額	令和4年度 決算見込額	科目	令和5年度 推計額	令和4年度 決算見込額
財政悪化リスク相当額	1,692	1,692	数理債務	25,334	23,150
リスク充足額	22	0	未償却過去勤務債務残高等	0	0

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

(3) 業務経理業務会計

損益計算書の収益は、事務費掛金収入を2,177万円。主な費用は、事務費を844万円、業務委託費等を917万円と見込んでおり、当年度剰余金は360万円を見込んでいます。

予定損益計算書【簡易版】

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:万円)

費用勘定			収益勘定		
科目	令和5年度 推計額	令和4年度 決算見込額	科目	令和5年度 推計額	令和4年度 決算見込額
事務費	844	741	事務費掛金収入	2,177	2,199
業務委託費等	917	884	雑収入	0	0
代議員会費・雑支出	56	42			
当年度剰余金	360	532			
合計	2,177	2,199	合計	2,177	2,199

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

予定貸借対照表【簡易版】

(令和6年3月31日現在)

(単位:万円)

資産勘定			負債勘定		
科目	令和5年度 推計額	令和4年度 決算見込額	科目	令和5年度 推計額	令和4年度 決算見込額
流動資産	3,841	3,439	流動負債	1,210	1,167
固定資産	19	19	基本金	19	19
			繰越剰余金	2,271	1,739
			当年度剰余金	360	532
合計	3,860	3,457	合計	3,860	3,457

※各金額はそれぞれで端数処理した数値を記載しているため、合計等が一致しない場合があります。

●新規加入事業所のお知らせ

基金では、未加入事業所の加入勧奨を事業運営の重点事項としていますが、この度、下記の事業所様にご加入いただきました。今後も機会を捉えて加入勧奨を行い加入事業所の増加に努めて参ります。

事業所名	所在地	加入年月日
有限会社新栄建設工業	盛岡市	令和4年10月15日

●令和5年2月末現在の資産運用状況

1. 資産運用環境

株式市場は、9月まではインフレの高止まりによる欧米の積極的な利上げや金融引締め長期化による景気後退懸念から下落しました。10月以降、米国のインフレにピークアウトの兆しが見られ上昇に転じました。ドル円相場の大幅な円安もあり、収益率はプラスとなりました。

外国債券市場は、インフレ率の高止まりからインフレ抑制のため、欧米は積極的な利上げを行ったことから、債券利回りは大幅に上昇(価格は下落)しました。為替相場の円安がマイナス収益を抑制しました。

国内債券市場は、日銀の政策により、10年国債の利回りは抑えられていたものの、欧米中央銀行の積極的な利上げに連れて利回りは上昇しました。また、12月下旬に日銀が10年国債利回りの変動幅を拡大したことにより、更に利回りが上昇し、収益率は大幅なマイナスとなりました。

為替は、利上げする欧米に対して、日本は金融緩和を維持したことによる金融政策の違いからドル/円は大幅な円安、ユーロ/円も円安となりました。

2. 運用実績

インフレ率の高止まりを背景とした欧米中央銀行の積極的な金融引締めにより、外国の債券利回りが上昇したのに連れて国内債券利回りも10年超の国債利回りを中心に大幅な上昇をしたことに加え、12月下旬の金融政策決定会合で日銀が10年国債利回りの許容変動幅を拡大したことにより、更に利回りが上昇したことが、国内債券の収益に大きな影響を与え、大幅なマイナス収益となりました。このことから、基金全体の総合収益は▲501万円、修正総合利回りは▲2.22%となりました。目標運用利回り1.5%に対して、3.72%下回っている状況です。

年金資産運用状況(令和4年4月1日～令和5年2月28日)

区分	総合収益額	修正総合利回り	時価総額	構成割合	基本アセットミックス	乖離幅
国内債券	▲603万円	▲3.71%	10,618万円	45.4%	45%	+0.4%
一般勘定	1万円	0.02%	7,082万円	30.3%	30%	+0.3%
国内株式	92万円	3.98%	2,770万円	11.9%	11%	+0.9%
外国債券	▲20万円	▲1.95%	1,015万円	4.3%	5%	▲0.7%
外国株式	29万円	1.50%	1,874万円	8.0%	9%	▲1.0%
短期資産等	▲0万円	▲0.00%	9万円	0.0%	0%	+0.0%
基金合計	▲501万円	▲2.22%	23,368万円	100.0%	100%	

●一般勘定の導入について

令和4年度は、国内債券のマイナス収益が資産運用の悪化の要因となっており、国内債券の今後の市場環境が改善するよりも、更に悪化する可能性の方が高いと判断し、国内債券の代替として第一生命保険の「一般勘定」を採用することとしました。

資産運用契約や口座開設に日数を要するため、運用開始日は令和5年2月1日からです。

「一般勘定」とは、

- ①生命保険会社の商品で、運用リスクは生命保険会社が負っており、運用実績にかかわらず、元本と予定利率(0.25%)が保証され、運用実績等に応じて配当がプラスされる保険商品です。
- ②ただし、解約や振替などの場合には調整金がかかります。

一般勘定の収益率推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
一般勘定	1.44%	1.39%	1.25%	1.00%
(予定利率)	(1.25%)	(1.25%)	(1.25%)	(0.25%)
(配当率)	(0.19%)	(0.14%)	(0.00%)	(0.75%)

2021年10月から予定利率を引き下げて引受けを再開